

いちはから
わかる



生活保護費 新年度から減るの？

「生活扶助」が引き下げられ、67%の世帯で減る見通しだ

アウルさん 新年度から生活保護費が減るの？

A 食費や服代、電気・ガス代といった生活費にあ

てるために支給される「生活扶助」が減るんだ。国の生活保護予算約2兆9千億

円のうち、約3割を占めている。新年度(2018年度)は5年に1度の見直し時期で、18、20年度の毎年10月に3段階で引き下げられることになった。最終的

に平均1・8%の切り下げとなり、国の予算ベースで年約160億円減るんだ。

ア 生活保護を受けている人は何人いるのかな。

A 昨年10月時点で約164万世帯、約213万人だよ。一人暮らしで高齢の受給者が増えていて、世帯数は過去最高だ。

ア みんな減るの？

A 政府は、都市部の一人暮らしや子どもが多い家

庭を中心に67%の世帯で減るとみている。東京23区で一人暮らしの75歳だと最終的に4千円減り、月7万1千円になる。一方、26%は

増える見通しだ。地方に住む30代の親と小学生の母子家庭なら、今より9千円多い月13万1千円になる。

ア 世帯によってちがうのはどうしてなんだろう。

A 今回、生活保護を受けていない世帯の年収下位

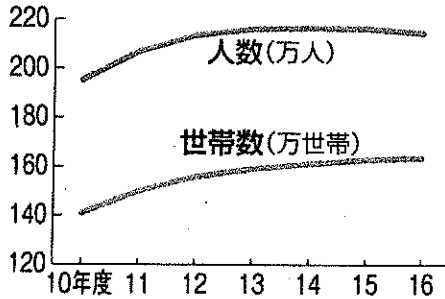
10%層の生活費支出とバランスを保つように見直した。家族の人数、年齢、住む地域といった類型ごとに、下位10%層より今の支給額が多いと減額、少ないと増額となる仕組みなんだ。ただ、この方式では、

そうした世帯が生活が厳しくて支出を抑えようと、生活扶助も際限なく減る問題がある。今回は1割以上の大幅減額になる世帯が出て反発の声が上がり、政府は減額幅の上限を5%にした。

ア ほかに問題はある？

A 生活保護の基準は、自治体が低所得世帯の子どもの学用品代などを援助する「就学援助」など、様々な低所得者支援の所得条件の基準なんだ。引き下げで対象から外れる人が出るおそれがあるよ。(佐藤啓介)

生活保護を受けた世帯数と人数の推移
数字はそれぞれ月平均



生活扶助の支給額はこう変わる

	今の支給月額	20年10月~
都市部 親子4人 40代夫婦、 中学生、 小学生	20万 5000円	19万 6000円 -9000円
都市部 単身の 高齢者 75歳	7万 5000円	7万 1000円 -4000円
地方 親子2人 30代親、 小学生	12万 2000円	13万 1000円 +9000円

18年10月、19年10月、20年10月に段階的に変更される。基準額は地域別に6段階に分けられ、都市部は最も高い地域、地方は最も低い地域の額とした